

## 【第1号議案】

# 平成26年度事業報告

## 1. 概況

我が国経済は、一昨年来の経済政策「アベノミクス」による政府の景気対策等により景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら平成26年4月の消費税引き上げに伴う消費者心理の悪化が予想以上に長引いていること、また円安による物価上昇懸念もあり個人消費は極めて不透明な状況となっております。特に小売業界にあっては増税前の駆け込み需要はありましたが以降厳しい状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、平成26年は増税前駆け込み需要があったものの(株)矢野経済研究所の推計によると小売市場規模は9,726億円、前年比1.1%の微増となりました。ただ、増税後の反動は大きく今後も予断を許さない状況です。

以上のような状況にあって、当協会といたしましては平成26年度事業計画に基づき諸施策を着実に実行いたしました。特に「情報開示の推進」「国内市場活性化施策」「ジュエリーコーディネーターの増加」等につきましては従来にも増して注力いたしました。

以上のような状況であります。今後楽観視出来ないことをふまえ、協会といたしましては業界の発展と会員の皆様のご期待に添えますよう地道に努力する所存です。

## 2. 重点施策の実施状況

平成26年度の重点方針は次の7項目としました。その概況について報告します。

### (1) 消費者の信頼向上のための情報開示推進

消費者保護の一環として行ったホームページのリニューアルの中で、お客様相談室や相談事例へのアクセスをしやすくしました。「CVD合成ダイヤモンド」については、ホームページに情報開示し注意喚起を行ないました。消費者庁、国民生活センターの消費者保護施策についても検討し、今年度施行の「改正景品表示法」について会員に周知徹底をはかりました。

### (2) 輸出拡大のためのジャパンジュエリーのPR実施

香港ジュエリー&ジェムフェアにJJA広報ブースを出展し、「ジュエリーアワード2014」入賞作品等を展示し、日本製品の技術、デザインおよび品質の高さをPRすると同時に日本ジュエリーの紹介と、JJA会員企業の出展場所を掲載したパンフレットを配布し、日本ジュエリーのアピール、会員企業ブースへの誘導、プレス対応などの広報活動を行ないました。また、香港インターナショナル・ジュエリー・ショー2015では、日本から出展する会員企業をJJAがとりまとめ、「ジャパンパビリオン」とし

て出展し海外事業者に向け成果をあげました。後援名義および公的助成金についても取組みを進め、今年度は経済産業省、ジェトロより後援名義の許諾を受けました。

### (3) 国内市場活性化対策の継続実施

国内市場活性化対策として、「J J Aつながり愛キャンペーン」を継続実施しました。「エテルジュール」の取組みは最終年度でしたが、リクルートブライダル総研が運営する「エンゲージメント・プロジェクト」へのオフィシャルパートナーとしての参画や、「エンゲージメントデー」(7月7日)イベントにも積極的に参加しました。さらに、ジュエリーデー(11月11日)といい夫婦の日(11月22日)のコラボ企画への参加や「ピンクリボン運動」にもJ J Aとして社会貢献の一環として活動していくこととなりました。

あわせて「アニバーサリージュエリー」プロジェクトを立ち上げ、2015年度のジャパンジュエリーフェアにての発表をめざし取組みました。

### (4) ジュエリーコーディネーター受験者拡大策の実施

受験者拡大策として春、夏合わせて試験会場を9カ所から14カ所に増やすとともに地方にも拡大し、また受験申込方法としてWeb申込も開始しました。一方、登録料、登録期間、バッジ別売などを見直し、受験しやすい環境づくりに努め、その他通信講座、試験対策セミナー(10回開催)を実施しました。さらに再登録への取組みとして、資格失効期間の登録料を免除して再登録できる資格登録キャンペーンを実施しました。

### (5) 技能者等人材育成支援

中央職業能力開発協会の職業能力開発関係について、今年度より当協会が窓口となり、運営に協力することとなり、「技能検定」、「技能五輪」、「技能グランプリ」、「セミナーの開催」等で積極的に支援活動を行ないました。また、技能検定学科問題解説集23・24年版を委員会で再編集し、25年版を発行しました。

### (6) ジュエリーデザインアワード応募者数の拡大

ジュエリーデザインアワード応募者数の拡大のため、委員会が主体となって会員企業学校関係を中心に応募の声かけを行ない、全国120作品、189点が集まり実績をあげました。

### (7) 国内大型展示会の活性化

ジャパンジュエリーフェア(J J F)2014においては、「ジュエリーデザインアワード2014」の表彰式とファッションショー、作品展示、「ジュエリーコーディネータ

一接客コンテスト」の最終審査、表彰式などを行い、また「CVD合成ダイヤモンドの現状」「百貨店4社の市場動向について」などのセミナー講座を開催し、盛況でした。

国際宝飾展（IJT）2015においても、今年度から「デザインアワード」上位7作品の展示や「宝石もしくは装飾用に供される物質の定義および命名法」のセミナーを開催し、積極的な取組みを行ないました。

### 3. 各事業別実績状況

各事業実績の概要は次の通りです。

#### 【実施事業等会計】

##### (1) 相談・助言事業

お客様相談室に寄せられた相談の中から業界コンプライアンスに係る問題を取り上げ、消費者保護の為の対策として、ホームページでの情報開示等に努めました。今年度の相談件数は、340件（対前年度比98.8%）でした。また一昨年発行した消費者がジュエリーの正しい知識を身に付けて頂き、購入して頂く際の一助となるための冊子「ジュエリーガイドブック」は今年度も多くの受注（2,257冊）を頂き、累計27,379冊の発行となりました。

##### (2) 調査・規格事業

###### ① 規格事業

「宝石もしくは装飾用に供される物質の定義および命名法」については、改訂作業を実施、発行しました。これに伴い説明会を東京をはじめ5ヵ所で開催し、367名の参加があり、大きな反響がありました。同時に「真珠の定義および命名法に関する規程」も増刷し配布しました。トレードコードについては今後さらに検討することとなりました。

###### ② 国際事業

2014年5月にモスクワで開催されたCIBJO年次総会に4名を派遣しました。また、2015年5月にブラジルで行われるCIBJO年次総会には2名を派遣することを決定しました。また、ISO/TC174（ジュエリー）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。

###### ③ 広報事業

広報は事業方針を踏まえ、定例記者会の実施、業界紙および一般紙に広告掲載、メディア取材対応など積極的に行いました。またJJAレポートは年4回（第94号～第97号）を発行し配布しました。さらにホームページのリニューアルを実施しました。

#### ④ 統計事業

定期業況調査は年4回、また2014年の小売市場統計（含む貿易統計）を実施し、分析結果を会員に報告しました。

### 【その他会計】

#### (1) 能力開発事業

##### ① 資格付与事業

平成26年8月にジュエリーコーディネーター検定 第10回1級1次、第16回2級、第29回3級の試験を実施しました。受験者数は東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、仙台合計で1,106名（前年955名）となりました。また平成27年3月のジュエリーコーディネーター検定第30回3級試験の実施では、札幌、仙台、東京、新潟、甲府、名古屋、大阪、福岡で、受験者数1,186名（前年1,111名）となりました。

また、今年度より、Webでの受験申込を開始しました。資格登録制度についても、登録期間（5年を3年）、登録事務費（10,000円を4,000円）、またバッジは希望者のみに有料で交付と見直しを行い、より登録しやすい環境づくりを行いました。さらに再登録促進の意味から、資格失効期間の登録料を免除して再登録できる資格登録キャンペーンを実施しました。以上の結果、総登録者数は大幅増となりました。

##### ② 人材育成事業

ジュエリーコーディネーター資格者にJC誌（年4回発行）を配布しました。JC3級検定対策セミナーは年間計10回（東京4回、名古屋、大阪、福岡 各2回）開催しました。更新講習会も計6回開催しました。またジュエリーコーディネーター3級資格取得希望者向けの通信講座を産業能率大学へ委託し、継続取組をしています。

会員向けには、年間で各種セミナーを開催し、造幣局見学会も実施しました。

技能者育成支援事業については、中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪、技能グランプリ等で積極的な支援活動を行ないました。

#### (2) 産業活性化事業

##### ① ビジネス支援事業

国内市場の活性化対策として、今年度も「JJAつながり愛キャンペーン」に取組み、オフィシャルメーカー、オフィシャルリテラー協力のもとPR活動等に力を注ぎました。また「エンゲージメントデー」（7月7日）のイベントに共催し、「エテルジュール」を進呈し商品の露出をはかりました。「ジュエリーデー」は「いい夫婦の日」とのコラボ企画を実施しました。

海外ビジネス支援としては、「香港ジュエリー&ジェムフェア」に於いてJJA広報ブースを出展し、JJAジュエリーデザインアワード2014の上位賞等を展示し、「香港インターナショナル・ジュエリー・ショー」では、「ジャパンパビリオン」と

して日本ジュエリーを海外にアピールする活動と会員企業の海外進出への支援活動を行ないました。

## ② 展示会事業

8/26～28に東京ビッグサイトで「ジャパングジュエリーフェア（J J F）2014」を開催しました。来場者数は微増でしたが、海外バイヤーの増加があり、積極的な商談が行われました。

1/21～24の「国際宝飾展（I J T）2015」は海外来場者の増加により来場者数が微減となったものの活況を呈しました。また今年度からJ J A広報ブースにアワード上位7賞を展示したり、J J A主催セミナー（「宝石もしくは装飾用に供される物質の定義および命名法」）も開催しました。

## ③ ジュエリーアワード事業

J J Aジュエリーデザインアワード2014では、全国から120作品の応募作品が集まり、38作品の入賞作品が選ばれました。入賞作品は、8月開催のJ J F会場および9月の香港ジュエリー&ジェムフェアでも展示しました。また今年度から山梨ジュエリーミュージアム、1月のI J T会場にも展示し、多くの人の目に触れる機会をつくりました。

## （3）その他事業

### ① 出版事業

ジュエリーコーディネーターのテキスト販売数は、年間で2級テキスト250冊、3級テキスト2,875冊でした。また年間で2級試験問題集は280冊、3級試験問題は878冊でした。

### ② P L、福祉共済保険事業

会員に対し、グループ保険のスケールメリットを前面に打ち出したレターを出し、加入促進をはかりました。

## 1. 会員の推移状況

	個人・法人正会員		団体正会員	賛助会員
	会員数	口数	会員数	会員数
期首の会員	810	1,068	12	14
年度中の入会	57	68	1	0
年度中の変更	—	53	—	—
年度中の退会	46	49	3	0
期末の会員	821	1,140	10	14

## 2. 表彰受章者（平成 26 年度）

菅田 茂 (カンダ シゲル)	菅田 株式会社	藍綬褒章
早川 守彦 (ハヤカワ モリヒコ)	株式会社 伊東商店	黄綬褒章

## (一社) 日本ジュエリー協会 役員名簿

平成 27 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	丸 山 朝	理 事	菅 田 茂
副 会 長	中 川 千 秋	”	木 島 公 平
”	近 藤 誠	”	武 内 佐 忠
専 務 理 事	梅 澤 貞 雄	”	仲 川 三 秀
常 任 理 事	相 原 信 雄	”	西 田 良 洋
”	今 西 信 隆	”	野 澤 治 房
”	梶 光 夫	”	深 沢 栄 二
”	亀 山 実	”	松 井 久 子
”	小 山 藤 太	”	望 月 直 樹
”	佐 久 間 靖 晃	”	望 月 尚
”	山 口 純		
理 事	伊 藤 悟	監 事	内 原 一 郎
”	氏 家 和 彦	”	林 英 夫
”	片 桐 俊 一		
”	加 藤 久 雄		
”	川 口 哲 生		

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	長 堀 守 弘	顧 問	桑 山 征 洋
”	政 木 喜 三 郎	”	堀 奉 之

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	299,508	22,105	277,403
当座預金	73,105,055	69,782,741	3,322,314
普通預金	72,228,613	63,342,370	8,886,243
未収金	3,987,874	4,192,380	△ 204,506
貯蔵品	5,801,525	5,622,664	178,861
仮払金	1,080,000	0	1,080,000
流動資産合計	156,502,575	142,962,260	13,540,315
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,407,000	3,539,600	△ 2,132,600
JC事業引当資産	90,210,000	82,985,000	7,225,000
会館修繕積立資産	28,300,000	28,300,000	0
特定資産合計	119,917,000	114,824,600	5,092,400
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	84,997,423	87,006,026	△ 2,008,603
建物付属設備	7,660,086	9,145,567	△ 1,485,481
構築物	319,334	425,778	△ 106,444
什器備品	546,627	853,882	△ 307,255
マスターズ	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウェア	2,610,000	0	2,610,000
その他の固定資産合計	377,835,051	379,132,834	△ 1,297,783
固定資産合計	497,752,051	493,957,434	3,794,617
資 産 合 計	654,254,626	636,919,694	17,334,932
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	971,001	805,476	165,525
前受金	270,000	3,777,850	△ 3,507,850
預り金	543,257	563,149	△ 19,892
未払消費税	2,017,700	1,160,700	857,000
流動負債合計	3,801,958	6,307,175	△ 2,505,217
2. 固定負債			
長期前受金	90,210,000	82,985,000	7,225,000
退職給付引当金	1,407,000	3,539,600	△ 2,132,600
固定負債合計	91,617,000	86,524,600	5,092,400
負 債 合 計	95,418,958	92,831,775	2,587,183
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	558,835,668	544,087,919	14,747,749
(うち特定資産への充当額)	(119,917,000)	(114,824,600)	5,092,400
正味財産合計	558,835,668	544,087,919	14,747,749
負債及び正味財産合計	654,254,626	636,919,694	17,334,932



# 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現 金	0	299,508	0	0	299,508
当座預金	0	49,703,638	23,401,417	0	73,105,055
普通預金	0	69,645,448	2,583,165	0	72,228,613
未収金	0	3,987,874	0	0	3,987,874
貯蔵品	0	5,801,525	0	0	5,801,525
仮払金	0	1,080,000	0	0	1,080,000
流動資産合計	0	130,517,993	25,984,582	0	156,502,575
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	1,407,000	0	1,407,000
JC事業引当資産	0	90,210,000	0	0	90,210,000
会館修繕積立資産	0	0	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	0	90,210,000	29,707,000	0	119,917,000
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	84,997,423	0	84,997,423
建物付属設備	0	0	7,660,086	0	7,660,086
構築物	0	0	319,334	0	319,334
什器備品	0	0	546,627	0	546,627
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウェア	0	0	2,610,000	0	2,610,000
その他の固定資産合計	0	0	377,835,051	0	377,835,051
固定資産合計	0	90,210,000	407,542,051	0	497,752,051
資 産 合 計	0	220,727,993	433,526,633	0	654,254,626
<b>II. 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	107,572	698,151	165,278	0	971,001
前受金	0		270,000	0	270,000
預り金	29,289	94,743	419,225	0	543,257
未払消費税	0	0	2,017,700	0	2,017,700
流動負債合計	136,861	792,894	2,872,203	0	3,801,958
2. 固定負債					
長期前受金	0	90,210,000	0	0	90,210,000
退職給付引当金	0	0	1,407,000	0	1,407,000
固定負債合計	0	90,210,000	1,407,000	0	91,617,000
負 債 合 計	136,861	91,002,894	4,279,203	0	95,418,958
<b>III. 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 136,861	129,725,099	429,247,430	0	558,835,668
正味財産合計	△ 136,861	129,725,099	429,247,430	0	558,835,668
負債及び正味財産合計	0	220,727,993	433,526,633	0	654,254,626

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	560,000	480,000	80,000	
正会員	560,000	380,000	180,000	
賛助会員	0	100,000	△ 100,000	
受取会費	38,500,000	36,170,000	2,330,000	
正会員	33,400,000	30,960,000	2,440,000	
団体会員	1,400,000	1,680,000	△ 280,000	
賛助会員	3,700,000	3,530,000	170,000	
事業収益	141,478,772	140,573,091	905,681	
資格付与事業	39,417,900	33,026,778	6,391,122	検定・登録収入
人材育成事業	37,879,751	38,728,100	△ 848,349	維持会費・通信他
ビジネス支援事業	4,894,004	8,679,263	△ 3,785,259	国内活性化他
展示会事業	42,396,230	41,000,000	1,396,230	JJF・IJT
コンクール事業	518,000	529,000	△ 11,000	JA
出版事業	12,962,345	13,385,140	△ 422,795	JCTテスト・用語事典
物品販売事業	1,738,050	3,518,230	△ 1,780,180	PLシール他
共済事業	1,350,106	1,355,975	△ 5,869	福祉・PL共済
その他事業	322,386	350,605	△ 28,219	
受取負担金	1,405,000	1,731,000	△ 326,000	懇親会収入
雑収益	74,120	35,889	38,231	
経常収益計	182,017,892	178,989,980	3,027,912	
(2) 経常費用				
事業費	147,098,608	139,884,742	7,213,866	
役員報酬	1,920,000	1,600,000	320,000	
給料手当	24,295,042	23,472,255	822,787	
福利厚生費	3,996,247	3,919,409	76,838	
会議費	254,346	117,242	137,104	
旅費交通費	1,901,957	1,865,820	36,137	
通信運搬費	7,785,715	6,505,748	1,279,967	
減価償却費	3,198,227	3,417,809	△ 219,582	
消耗什器備品費	79,574	46,536	33,038	
消耗品費	14,560,037	8,855,593	5,704,444	
修繕費	0	35,364	△ 35,364	
印刷製本費	17,001,627	17,367,844	△ 366,217	
光熱水料費	891,402	875,826	15,576	
賃借料	4,064,552	2,739,155	1,325,397	
保険料	2,119,134	1,517,322	601,812	
諸謝金	3,080,740	3,001,376	79,364	
租税公課	5,736,408	3,530,948	2,205,460	
支払負担金	2,735,860	3,246,822	△ 510,962	
委託費	21,358,991	21,887,423	△ 528,432	
広告費	31,214,563	34,987,941	△ 3,773,378	
新聞図書費	151,842	200,812	△ 48,970	
支払手数料	547,230	502,516	44,714	
雑 費	205,114	190,981	14,133	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	20,171,535	19,242,408	929,127	
役員報酬	480,000	400,000	80,000	
給料手当	6,073,760	5,868,064	205,696	
退職給付費用	482,596	574,400	△ 91,804	
福利厚生費	999,063	979,851	19,212	
会議費	1,884,532	2,272,225	△ 387,693	
旅費交通費	3,846,491	3,505,840	340,651	
通信運搬費	348,314	271,089	77,225	
減価償却費	799,556	854,451	△ 54,895	
消耗什器備品費	19,894	11,634	8,260	
消耗品費	273,136	223,657	49,479	
修繕費	0	8,841	△ 8,841	
印刷製本費	81,033	44,255	36,778	
光熱水料費	222,850	218,956	3,894	
賃借料	44,796	125,720	△ 80,924	
保険料	300,956	218,136	82,820	
諸謝金	1,966,904	1,894,910	71,994	
租税公課	1,431,150	881,326	549,824	
支払負担金	170,065	159,920	10,145	
委託費	557,110	523,647	33,463	
新聞図書費	37,961	50,202	△ 12,241	
支払手数料	106,528	116,260	△ 9,732	
雑費	44,840	39,024	5,816	
經常費用計	167,270,143	159,127,150	8,142,993	
当期經常増減額	14,747,749	19,862,830	△ 5,115,081	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	14,747,749	19,862,830	△ 5,115,081	
一般正味財産期首残高	544,087,919	524,225,089	19,862,830	
一般正味財産期末残高	558,835,668	544,087,919	14,747,749	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	558,835,668	544,087,919	14,747,749	

## 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	560,000	560,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	38,500,000	38,500,000
事業収益	0	0	0	77,292,651	47,808,234	16,377,887	141,478,772	0	141,478,772
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,405,000	1,405,000
雑収益	0	0	0	31,901	105	1,542	33,548	40,572	74,120
経常収益計	0	0	0	77,324,552	47,808,339	16,379,429	141,512,320	40,505,572	182,017,892
(2) 経常費用									
事業費	8,445,820	13,259,433	21,705,253	61,712,399	53,825,983	9,854,973	125,393,355	0	147,098,608
管理費	0	0	0	0	0	0	0	20,171,535	20,171,535
経常費用計	8,445,820	13,259,433	21,705,253	61,712,399	53,825,983	9,854,973	125,393,355	20,171,535	167,270,143
当期経常増減額	△ 8,445,820	△ 13,259,433	△ 21,705,253	15,612,153	△ 6,017,644	6,524,456	16,118,965	20,334,037	14,747,749
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 21,705,253	0	0	0	16,118,965	20,334,037	14,747,749
一般正味財産期首残高			△ 21,568,392				113,606,134	408,913,393	544,087,919
一般正味財産期末残高			△ 136,861				129,725,099	429,247,430	558,835,668
II 正味財産期末残高			△ 136,861				129,725,099	429,247,430	558,835,668

# 財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本ジュエリー協会

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,539,600	482,596	2,615,196	1,407,000
J C事業引当資産	82,985,000	7,225,000	0	90,210,000
会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計	114,824,600	7,707,596	2,615,196	119,917,000

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,407,000	0	0	(1,407,000)
J C事業引当資産	90,210,000	0	0	(90,210,000)
会館修繕積立資産	28,300,000	0	(28,300,000)	0
合 計	119,917,000	0	(28,300,000)	(91,617,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	15,432,766	84,997,423
建物付属設備	29,569,811	21,909,725	7,660,086
構築物	1,617,000	1,297,666	319,334
什器備品	9,105,321	8,558,694	546,627
ソフトウェア	2,700,000	90,000	2,610,000
合 計	143,422,321	47,288,851	96,133,470

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,987,874	0	3,987,874
			0
合 計	3,987,874	0	3,987,874

# 附属明細書

一般社団法人 日本ジュエリー協会

## 1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	3,539,600	482,596	2,615,196	1,407,000
	J C事業引当資産	82,985,000	7,225,000	0	90,210,000
	会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計		114,824,600	7,707,596	2,615,196	119,917,000

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,539,600	482,596	2,615,196	0	1,407,000
合 計	3,539,600	482,596	2,615,196	0	1,407,000

# 平成26年度 収支計算書(正味財産増減計算書)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	400,000	560,000	160,000	
正会員	400,000	560,000	160,000	
受取会費	38,210,000	38,500,000	290,000	
正会員	33,000,000	33,400,000	400,000	
団体会員	1,680,000	1,400,000	△ 280,000	
賛助会員	3,530,000	3,700,000	170,000	
事業収益	140,115,000	141,478,772	1,363,772	
調査・規格事業	0	0	0	
資格付与事業	36,185,000	39,417,900	3,232,900	登録と検定収入
人材育成事業	38,530,000	37,879,751	△ 650,249	維持会費と通信
ビジネス支援事業	10,000,000	4,894,004	△ 5,105,996	つながり愛キャンペーン
展示会事業	41,600,000	42,396,230	796,230	共催事業収入
コンクール事業	550,000	518,000	△ 32,000	応募料収入
出版事業	10,650,000	12,962,345	2,312,345	図書収入
物品販売事業	1,200,000	1,738,050	538,050	物品販売収入
共済事業	1,300,000	1,350,106	50,106	業務受託収入
その他事業	100,000	322,386	222,386	
受取負担金	1,600,000	1,405,000	△ 195,000	懇親会収入
雑収益	0	74,120	74,120	
経常収益計	180,325,000	182,017,892	1,692,892	
(2) 経常費用				
事業費	159,825,000	147,098,608	△ 12,726,392	
役員報酬	1,920,000	1,920,000	0	
給料手当	27,472,000	24,295,042	△ 3,176,958	
福利厚生費	3,920,000	3,996,247	76,247	
会議費	530,000	254,346	△ 275,654	
旅費交通費	1,920,000	1,901,957	△ 18,043	
通信運搬費	6,177,000	7,785,715	1,608,715	
減価償却費	3,128,000	3,198,227	70,227	
消耗什器備品費	312,000	79,574	△ 232,426	
消耗品費	16,853,000	14,560,037	△ 2,292,963	
修繕費	40,000	0	△ 40,000	
印刷製本費	19,063,000	17,001,627	△ 2,061,373	
光熱水料費	800,000	891,402	91,402	
賃借料	3,352,000	4,064,552	712,552	
保険料	1,706,000	2,119,134	413,134	
諸謝金	4,170,000	3,080,740	△ 1,089,260	
租税公課	3,256,000	5,736,408	2,480,408	
支払負担金	3,256,000	2,735,860	△ 520,140	
委託費	27,968,000	21,358,991	△ 6,609,009	
広告費	33,110,000	31,214,563	△ 1,895,437	
新聞図書費	216,000	151,842	△ 64,158	
支払手数料	520,000	547,230	27,230	
雑 費	136,000	205,114	69,114	



科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	20,426,000	20,171,535	△ 254,465	
役員報酬	480,000	480,000	0	
給料手当	6,868,000	6,073,760	△ 794,240	
退職給付費用	1,060,000	482,596	△ 577,404	
福利厚生費	980,000	999,063	19,063	
会議費	1,970,000	1,884,532	△ 85,468	
旅費交通費	3,490,000	3,846,491	356,491	
通信運搬費	268,000	348,314	80,314	
減価償却費	782,000	799,556	17,556	
消耗什器備品費	78,000	19,894	△ 58,106	
消耗品費	270,000	273,136	3,136	
修繕費	10,000	0	△ 10,000	
印刷製本費	44,000	81,033	37,033	
光熱水料費	200,000	222,850	22,850	
賃借料	48,000	44,796	△ 3,204	
保険料	274,000	300,956	26,956	
諸謝金	1,850,000	1,966,904	116,904	
租税公課	814,000	1,431,150	617,150	
支払負担金	164,000	170,065	6,065	
委託費	558,000	557,110	△ 890	
新聞図書費	54,000	37,961	△ 16,039	
支払手数料	130,000	106,528	△ 23,472	
雑費	34,000	44,840	10,840	
經常費用計	180,251,000	167,270,143	△ 12,980,857	
当期經常増減額	74,000	14,747,749	14,673,749	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	74,000	14,747,749	14,673,749	
一般正味財産期首残高	544,087,919	544,087,919	0	
一般正味財産期末残高	544,161,919	558,835,668	14,673,749	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	544,161,919	558,835,668	14,673,749	

平成 27 年 4 月 28 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会 長 丸 山 朝 殿

監事 内原 一郎 印  
監事 林 英夫 印

## 監査報告書

私たち監事は、当協会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 公益目的支出計画実施報告書

実施期間 平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	366,534,461 円	333,586,520 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	21,705,253 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	58,930,449 円	91,878,390 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	21,705,253 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	344,829,208 円	302,960,390 円
4. 計画と実績に乖離がある理由		
計画作成時点の見込みに比べ、継 1（調査・規格事業）における支出額が見込み額を下回った。		
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	平成 37 年 3 月 31 日	

平成 27 年 4 月 28 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会 長 丸 山 朝 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会  
監事 内原 一郎 印  
監事 林 英夫 印

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上